

平成29年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成30年8月  
商工労働部産業振興課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	10
8	事業別実施状況調べ .....	11
9	予備費の充用調べ .....	15
10	繰越関係調べ .....	15
	(1) 継続費滞欠繰越調べ .....	15
	(2) 繰越明許費調べ .....	15
	(3) 事故繰越調べ .....	15
11	収入証紙取扱額調べ .....	15
12	収入事務処理状況調べ .....	15
	(1) 分担金及び負担金 .....	15
	(2) 使用料 .....	15
	(3) 手数料 .....	15
	(4) 財産収入 .....	15
	(5) 寄付金 .....	15
	(6) 諸収入 .....	16
	(7) 現金の取扱状況 .....	17
13	税外収入未済額調べ .....	18
14	未収金回収促進のための取組状況調べ .....	18
15	税外収入不納欠損額調べ .....	18
16	債務負担行為の状況調べ .....	19
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	20
	(1) 負担金 .....	20
	(2) 補助金 .....	20
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	24
	(3) 交付金 .....	25
	(4) 委託料 .....	26
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	28
18	工事請負費調べ .....	29
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	29
19	財産に関する調べ .....	29
	(1) 公有財産 .....	29
	(2) 金券類の受払状況 .....	30
	(3) 基金 .....	30
	(4) 債権 .....	30
20	財産の貸付け及び使用許可調べ .....	31
	(1) 土地及び建物 .....	31
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	31
21	借受不動産明細調べ .....	31
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	31
	(1) 職員住宅 .....	31
	(2) 職員駐車場 .....	31

23	寄附物件の受納状況調べ .....	31
24	備品の処分状況調べ.....	31
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	31
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	31
	(2) 物品の照合 .....	31
26	貸付金等状況調べ .....	32
	(1) 総括表 .....	32
	(2) 償還状況 .....	33
○	意見、要望等.....	35

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 …該当なし

(2) 監査意見 …該当なし

(3) 決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
産業振興課	産業支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業創業支援に関する事</li> <li>・次世代・地域資源産業育成に関する事</li> <li>・産学金官連携の推進に関する事</li> <li>・(地独)鳥取県産業技術センターに関する事</li> <li>・知的財産の普及・施策及び(一社)鳥取県発明協会に関する事</li> </ul>
	次世代産業担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ関連産業等集積促進に関する事</li> <li>・ICT産業の振興、(一社)鳥取県情報産業協会に関する事</li> <li>・(公財)鳥取県産業振興機構に関する事</li> <li>・医療機器開発の支援、医工連携の推進に関する事</li> <li>・環境ビジネスの振興に関する事</li> <li>・リサイクル関連産業の振興に関する事</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	12	11	1	1			13	12	経済産業振興監を含む
現 員	( ) 12	( ) 11	( ) 1	( ) 1	( )	( )	( ) 13	( ) 12	定数外1名(米子市からの派遣)
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	2					1	2	事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
経済産業振興監	池田 一彦	0	4	
課長	佐々木 俊二	1	4	
課長補佐	馬田 徹	0	4	
”	田口 邦彦	2	4	
”	小谷 博之	2	4	
”	前場 大輔	2	1	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	その他	一般財源			
(新)とっとり未来創造型起業支援事業	3,614		1,807	1,807			
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に ⑤新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援						
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2) 働く場 鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大						
ア 目的及び事業の実施状況							
(ア) 目的 起業チャレンジする人材及び成長性高い事業プランを発掘し、将来の県内産業・経済の発展に寄与する起業家を育成する。(企業版ふるさと納税による支援事業)							
(イ) 事業の実施状況 県内での起業(企業の新規事業化を含む)を行うことを前提に、著名な起業家・事業家(メンター)及び協力企業・団体によって事業プランの磨き上げから資金確保まで体系的な支援を実施した。 (1)応募数 27件 (2)プログラム ①事業プランの募集:平成29年6月29日(木)～9月25日(月) ②第1回ブラッシュアップキャンプ:合宿形式で参加者の事業プランの磨き上げを2日間に亘り実施した。 (参加者数)25名(県内19名、県外6名) (日 時)平成29年10月14日(土)～15日(日) (場 所)青翔開智中学校高等学校(鳥取市国府町) ③第2回ブラッシュアップキャンプ:第1回ブラッシュアップキャンプで指摘された課題や問題点の改善状況について、さらに事業プランの実現性を高めるための事業プランの磨き上げを実施した。 (参加者数)11名(県内6名、県外5名) (日 時)平成29年11月18日(土)～19日(日) (場 所)ダイキンアレス青谷(鳥取市青谷町)							
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・参加者から要望が多かった起業・新事業化に向けた資金調達支援について、選抜された最優秀事業プラン(5件)を対象に「クラウドファンディング型ふるさと納税(※)」を活用した。 ・起業家支援について、起業支援団体(鳥取県産業振興機構等)、金融機関、高等教育機関、先輩起業家、メンター等が連携して支援する体制を整えた。 ・地元出身起業家をメンターに配置するなど、起業家の地元定着を目指した取り組みを実施した。 (※)クラウドファンディング型ふるさと納税:地域課題解決につながる事業プランへの寄付金をふるさと納税として調達し、自治体が納税額を財源に起業家を支援する総務省制度(H30.4から開始)。							
ウ 成果及び効果 ・参加者のうち、既に3名が起業済み。また、4名が新規事業化に向け準備中であり、Uターンにつながる事例(2件)も生まれた。 ・キャンプでの参加者と協力企業とのマッチングにより、県外ベンチャーキャピタルからの出資のほか、金融機関からの融資による資金調達など実現しつつある。また、メンターからは参加者の伴走支援の他、世界的な起業先進地であるシリコンバレー研修への招待や、出資支援などの協力を得ることができた。 ・選抜された最優秀事業プラン5件について「クラウドファンディング型ふるさと納税」を実施し、うち2件が100万円以上の資金調達を達成した。							
【創業数の推移】商工団体の支援を受けて創業した件数							
	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	創業数	172	156	171	197	240	262
	うち女性	37	33	45	43	65	84
	うち移住者	16	15	22	19	31	55
	うち若者(29歳以下)	8	7	17	23	24	36
エ 課題 ・参加者の資金調達支援のため、平成30年度においてもクラウドファンディング型ふるさと納税を活用する予定であるが、より多くの寄付金を集めるため募集方法、広報等に関して改善を図る必要がある。 ・継続的かつ県内での事業化に向けた伴走支援が受けられるように、県内起業家による支援体制を構築していく。 ・学生や女性などを対象とした起業創業に向けた機運醸成を図り、次世代における起業人材を育成する環境づくりが必要である。							

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり発医療機器開発支援事業	694			694

鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に ⑥医工連携や先進デバイスなど産学金官連携による新産業創出
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2) 働く場 新たな成長産業の創出と伝統産業の育成

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的  
「鳥取県経済成長創造戦略」に位置づけた医療機器分野へ県内の基盤産業である電気機械、素形材等の関連企業が参入することで、次世代型産業の創出と県内経済の振興を図る。

(イ) 事業の実施状況  
(事業の概要)  
鳥取大学と県内中小企業が共同で取り組む医療機器開発プロジェクトのうち、県産業への波及効果や実証可能性の高いものを審査会で選定し、プロジェクト共同体へ委託する。  
・委託料:上限10,000千円/件  
・実施期間:委託契約締結の日から最長1年間

(採択内容)

	テーマ名	開発概要	共同開発体
H29採択分 (8件応募)	新たな鼻息検査装置の開発	口蓋形成術後に、幼児でも抵抗なく、かつ正確に鼻漏出を測定できる鼻息検査装置	鳥取大学 気高電機(株) 鳥取県産業技術センター
	新規素材による耳鏡の開発	患者の痛みの少ない診察が可能になる軟性素材による耳鏡	鳥取大学 イナバゴム(株)
	小型・簡便・非侵襲的な人工股関節全置換術における術中カップ設置角計測装置の開発	人工股関節全置換術において、カップ設置角不良を防ぐ設置角計測装置	鳥取大学、(株)エッグ 山陰労災病院 (有)エイブル精機 鳥取県産業技術センター
【参考】 H27採択分 (7件応募)	医療シミュレータロボット	人体に近い反応、反射、コミュニケーションを持った全身医療用シミュレータ	鳥取大学 (株)テムザック技術研究所
	新規の上部消化管内視鏡検査用マウスピースの開発	内視鏡検査時の苦痛を低減するマウスピース	鳥取大学 イナバゴム(株)
	世界初!赤ちゃんと子どものためのブレード開閉式新型喉頭鏡の開発	気管挿管の難易度が高い新生児や乳児の速やかな処置が可能な喉頭鏡	鳥取大学 ヒカリ工業(株) 他
【参考】 H28採択分 (6件応募)	歯科用マウスピース(粘膜保護装置)	患者に負担をかけず着脱が容易な頬粘膜損傷保護用器具	鳥取大学 (株)ケイケイ
	360°から座れる車椅子	どの方向にも自由に座ることができる車椅子	鳥取大学 (株)MEDIO
	防護服手術対応可能音声認識照明システム	着衣内に照明器具を取付け調光や配光調整が可能な音声コントロールシステム	鳥取大学 (株)鳥取スター電機 他

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
・本事業の基盤となる鳥取大学共学講座について、県も協力して参加企業数の増加(H28:24社→H29:27社)を図ったことと等により、本事業への応募案件(H28:6社→H29:8社)が増加した。  
・医療機器分野における海外展開を検討するワーキング会議を開催した。  
(県内企業5社が参加し、過年度採択企業等への海外展開支援を実施中)

ウ 成果及び効果  
・H27年度予算で採択した6件の中で、上市や知的財産の申請などに至る案件も出つつある。  
上市実績(H30年6月末時点): 2件(医療シミュレータロボット、歯科用マウスピース)  
・鳥取大学共学講座への参加企業数が増加するとともに、参加企業の事業分野がものづくりだけでなくICTなどへも広がるなど、医療機器分野に参入する企業の裾野が広がっている。

エ 課題  
・現在、試作段階のものについては事業化に向けたさらなるブラッシュアップが必要。また、上市後は販売代理店とのマッチング、販売ルートの確保の他、海外展開に向けた支援も重要となる。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
先端ICT(情報通信技術)・ロボット活用ビジネス創出支援事業	16,826	800		16,026
鳥取元気プロジェクト	II 産業を元気に ⑥医工連携や先進デバイスなど産学官連携による新産業創出			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～(2) 働く場新たな成長産業の創出と伝統産業の育成			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

産業の高度化・生産性向上及び新商品・サービス開発の促進に向けた連携基盤(「先端ICT(情報通信技術)・ロボット推進共同事業体」)を立上げ、体系的かつ段階的支援により、先端ICT(情報通信技術)・ロボット活用に係る”とっとりモデル”を創出する。

(イ) 事業の実施状況

県内における先端技術利活用を推進するため、国(経産省)の地域選定を受け「とっとりIoT推進ラボ」を設立。県内におけるIoT等先端技術活用の機運を高め、オープンイノベーションによる新規事業創出を促進するためのワークショップの開催、先端技術活用による実証モデル開発(新事業展開)への支援を行った。

①先端ICT関連セミナー

日時	セミナー名	参加者	内容
H30.3/16.17(2日間)	とっとり×おおさか「地方創生×IoT」IDEATHON in大阪	31名 (鳥取参加者14名)	鳥取・関西企業が「鳥取の地域課題をIoTで解決する」をテーマにワークショップを実施。
H30.3/24.25(2日間)	Internet of Things INNOVATERセミナー	21名	学生・企業若手エンジニアを対象に”音声認識技術”を活用して地域の課題解決を図るワークショップを実施。

②-1 先端ICT活用実証モデル開発支援補助金(継続分)

事業者	事業概要	事業期間
(株)エッグ	ICTを活用した高齢者総合機能評価システムと測定機器を開発・実用化することで、加齢に伴う身体機能の低下による要介護状態の手前「フレイル(中間状態)」の高齢者を早期に発見し、適切な介入・治療を行うことにより生活機能の維持と向上を図る。	H28.9.15 ～H29.9.14
(株)ケイズ	病院や介護施設の安全性を高め、施設職員が本来の治療や介護に集中できる環境を構築するため、IoT、ビッグデータを活用したシステムを開発。(1)施設への無断侵入検知、(2)無断外出の検知、(3)薬品庫等の監視、(4)離床による事故防止、(5)アラーム動作未確認による医療事故防止、(5)総合監視による安全・安心を実現することを目的とする。	H29.3.8 ～H30.3.7
(有)フォーディー	低コスト且つ、翻訳内容を容易に指定・入力・変更できる「多言語対応音声アプリ(最大5言語)」+管理システムを開発し、県内の観光地及び施設で実証テストし、県内インバウンド対応を支援する。	H29.3.29 ～H30.3.28

②-2 先端ICT活用実証モデル開発支援補助金(新規分)

事業者	事業概要	事業期間
(株)日本マイクロシステム	近距離無線通信技術を組み合わせるICTを活用した、接近判定システムの自社開発を行う。近距離無線通信技術の確立と接近判定システムの有効性の実証のため、離隔攻撃判定システム(ボクシング)「シュガーボックス」の新製品を開発する。	H30.4.1 ～H31.3.19
三洋テクノソリューションズ鳥取(株)	大型・多品種少量生産において生産性・製造品質向上のため、①生産工程の可視化、②作業指導票のタブレット化及び無線電気ドライバーの開発、③確認チェックリストの電子化、④デジタルピッキングシステムの無線化のトータルシステムを開発する。	H30.4.1 ～H31.3.18
日本トレーディングシステム(株)	複数のメーカーの複数製袋機とサーバー型PCシステムを連動して、自動実績収集、自動状態監視を行うシステムを新規構築し、ペーパーレス化、遠隔状態監視を可能とする仕組みを構築する。	H30.4.1 ～H31.3.21
ダイヤモンド電機(株)	「耐候性独立電源システム」の開発によるインフラ未整備地域(中山間地等)の電源確保により、①電源供給困難地域への単独稼働が可能な電源、②IoTネットワークを活用した中山間地における自然災害との早期検知、③往来困難地域における農業・水路との管理等への電力供給を行う。	H30.4.1 ～H31.3.18

③ICT(情報通信技術)企業人材基盤強化支援事業(情報産業における人材育成支援補助金)

県内ICT産業の高度化及び第4次産業革命の実装に向けた実践的な集合研修及びe-ラーニング講座を実施  
 ・全20講座を実施  
 (集合研修2講座(IoT時代のソフトウェア品質セミナー、構造化設計・仕様の見える化)、e-ラーニング18講座)  
 ・鳥取県情報産業協会加盟企業を中心に250名が受講

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○先端ICT関連セミナーでは新規事業創出及びオープンイノベーションを促進するために鳥取県内企業と関西地区企業のエンジニア同士によるワークショップを実施。「鳥取県の地方創生」をテーマに外部の視点・アイデアを取り込むことにより、新たな事業創出のきっかけ作りを行った。また、県内での産学連携(企業と学生の連携)を促進し、地域が一体となった事業創出を目的に大学を基点としてワークショップを実施。H30年度の「産学連携IoT人材育成プログラム開発事業」のキックオフとしても活用した。

○先端ICTを活用した新規事業創出を支援する補助金の新規公募に際しては、オープンイノベーション(連携)を促進するため、新規に「連携支援型」を創設し、事前に県内企業間のマッチングを実施することで、県内における新規事業の掘り起しを行った。

○国(経済産業省)の地域選定を受けて、産学官連携プラットフォームとして「とっとりIoT推進ラボ」を設立(県内85の企業・団体が加盟)。120名参加の設立総会を開催し、産学官連携によるIoT利活用体制構築のキックオフとした。

### <「とっとりIoT推進ラボ」の概要>

(1)設置主体 鳥取県(事務局:商工労働部産業振興課)

(2)設置時期 平成29年11月9日

(3)参画団体 85団体・企業 ※企業(製造、情報通信等)、金融機関、学術機関、農業・観光団体等

(4)主な取組 「開発促進」「導入促進」ワーキング、「専門家会議」の設置・運営等

## ウ 成果及び効果

○先端ICT関連セミナーでは、「鳥取県の地方創生」及び「オープンイノベーション」をテーマに”県内外連携”、“産学連携(企業×学生)”の促進を図った。開催したワークショップをきっかけとして、産学連携による人材育成プログラム開発に向けた動きができるなど、新事業創出の土台となる関係性を構築することができた。

○「先端ICT活用実証モデル開発支援補助金」を活用することで、県内の重点課題(製造業改善、介護支援、中山間支援等)解決に向けた新事業、ビジネスが生まれている。また、採択企業による事業が先導事例となり、開発企業、導入企業双方ともに活動が活発化している。

○産学官連携プラットフォーム「とっとりIoT推進ラボ」の設立により、企業、学術機関、支援機関等が連携した事業創出、人材育成の動きに繋がり、複数のプロジェクトが進行している。

## エ 課題

○IoT等先端技術利活用を推進する上で、県内波及のモデルとなる成功事例を早期に創出し、利活用モデルの見える化を図っていくことが必要である。

○IoT等先端技術に係る人材育成では”地域とつながる”仕組み作りが重要。人材育成にあたっては、地域と連携した実践カリキュラムを盛り込んだ連続性あるプログラム構築が必要である。

○県内事業者によるIoT・AI技術の実装には、各事業者に適した技術の選定や、伴走型の導入サポート等、実装に向けた支援体制(相談対応)の整備が必要である。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとりバイオフロンティア事業	119,408			119,408
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に ⑥医工連携や先進デバイスなど産学官連携による新産業創出			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～(2) 働く場 新たな成長産業の創出と伝統産業の育成			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取大学で独自に開発された染色体工学技術(細胞への遺伝子導入技術)等の研究成果を、創薬支援、遺伝子・再生医療、バイオ医薬品分野等で事業化することで、本県のバイオ産業の創出・振興を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
鳥大発ベンチャー企業等の研究開発、事業化等を支援する産学官連携拠点「とっとりバイオフロンティア」を平成23年4月に鳥取大学医学部内に開設。同施設の管理運営等を委託するとともに、入居企業の研究開発費等への支援を実施した。				
事業名	事業概要			決算額(千円)
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	○指定管理者制度により(公財)鳥取県産業振興機構に管理運営・事業化支援・バイオ人材育成業務を委託。 ・指定期間:H26.4～H31.3(5年間) ・入居数:8社 ・会議・学会等でのPR:29回 ・新聞報道等:24回 ・企業訪問:50社 ・人材育成等セミナー:25回開催(延492人参加)			108,614
地域イノベーション戦略支援事業	○染色体工学技術等を活用した新製品・新技術等の開発、事業化に取り組む県の認定事業者(2社)に対し、研究開発・販路開拓費補助、バイオフロンティア入居料補助、低利融資等を実施。 ①創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金(10,000千円) ・補助率:2/3 ②とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金(588千円) ・補助率:1/2 ・補助期間:3年以内 ③バイオ産業支援資金(25千円) ・対象:運転資金/設備資金、利率:年1.43%、限度額:1億円 ④バイオ産業支援資金利子補助金(181千円) ・補助率:③の利率のうち年0.7%相当、補助期間:5年以内			10,794
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に鳥取大学と共同提案し採択された「とっとり創薬実証センター」の開所(H30.4.10)に向けて、とっとりバイオフロンティアとの連携等に向け調整を行うなど、今後の研究開発、共同研究へ向けた体制を整備した。</li> <li>・入居企業等が持つ資源と大手製薬会社とのマッチングなどのコーディネート、ベンチャー企業の資金獲得の支援を行った。</li> <li>・バイオ知識や動物実験技術の向上、知的財産に関する講座を開講するなど、人材育成支援を行った(人材育成セミナーを25回開催、参加者延べ492名)。</li> </ul>				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取大学と県が連携し、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択に向け、革新的医薬品創出プロジェクトの共同提案を行った(H30.3.30)。</li> <li>・現在、バイオフロンティアにバイオ関係企業6社が入居し、各企業が創業事業や創業支援事業に取り組んでいる。平成29年度末で雇用創出も50余名に達した。</li> <li>・入居企業である(株)ジーピーシーが「体内時計評価細胞」及び「光る細胞」THP-G8細胞を商品化するとともに、(株)トランスクロモソミックスは大手製薬企業との共同研究契約を締結することができた。</li> </ul>				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度から平成30年度にかけて国、県、金融機関による新たな起業化促進ファンドを造成。創薬、医療機器分野等の先端技術分野での起業、事業化に対しては、今後重点的な支援に努めるとともに、県内学生等に対して、専門性の高い実践的なカリキュラムを提供し、人材育成を進める。</li> </ul>				

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	769,593			769,593
鳥取元気プロジェクト	II 産業を元気に			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～(2) 働く場 鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター(以下、センター)の運営に必要な経費について、運営費交付金として交付する。また、地方独立行政法人法に基づき、同センターの業務実績に関する評価等を行うため、鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 運営費交付金 交付金ルールに基づき交付した(平成27年度実績評価「A」により平成29年度の業務費は平成28年度と同額)。				
①業務費(349,771千円) 技術支援、研究開発及び技術者育成等企業支援業務並びに組織運営に係る経費				
②人件費(418,956千円) 役職員の人件費、共済費等に係る経費				
【運営費交付金の交付ルール】				
①業務費 ・業務の効率化:毎年度、運営費交付金(業務費のみ)を前年度比1%減額する。…(A) ・組織運営に対するインセンティブ:評価委員会の評価結果を基に運営費交付金(業務費のみ)を前年度比 $\Delta 2.0\% \sim +2.0\%$ の範囲で増減する。…(B) ↓ ※評価が高ければ、最大で対前年比+1.0%の業務費増が可能となる。 →平成27年度評価は5段階評価の上から2番目「A」であったため、29年度の業務費は、業務の効率化ルール $\Delta 1.0\% \dots(A)$ と組織運営に対するインセンティブの $+1.0\% \dots(B)$ により、前年度と同額( $\pm 0\%$ )となる。				
②人件費 ・予算算定上の定数(役職員58名分)に基づく給与、共済費の計上(県給与に準拠) ・定年退職予定者の退職手当1名分の計上				
(2) 評価委員会の開催(866千円) ・平成29年度は4回開催しセンターの業務実績評価等を実施した。 ・評価委員会は外部有識者等5名で構成している。				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・県内の小規模事業者に対する減免制度を活用しセンターの利用促進に努めた。 ・成長分野(医療機器、自動車等)に関する研究会や各種研修を強化し、次世代に向けた県内企業の取組や人材育成を推進した。 ・センター業務実績評価の客観性を高めるため評価委員会による現地調査(企業訪問、センター食品研究所等)を実施した。				
ウ 成果及び効果 ・小規模事業者に対する減免制度の活用等により、機器利用及び依頼試験・分析件数が増加(前年度比較13%増)し県内企業の製品開発、品質評価に貢献した。 ・センターと大学が連携して成長分野である医療機器開発に係る研究プロジェクトを立ち上げ、試作品開発・特許出願へと進展したほか、県内企業への技術移転とともに商品開発に向けた共同研究に至っている。 ・第3期(平成27年度～平成30年度)中期目標達成に向けた数値目標について順調に進捗している。				
【第3期中期計画(平成27年度～30年度の4年間)に掲げた数値目標の達成状況】				
	目標数	達成状況		
技術移転	40件	44件(110%)		
企業訪問	2,500社	2,486社(99%)		
知的財産出願	16件	18件(113%)		
外部資金獲得	28件	25件(89%)		
( )内は3年間達成率				
エ 課題 ・県内企業による第4次産業革命(AI、IoT等)の実装支援を促すための体制づくりが必要となっている。 ・企画研究段階から製品商品化までの一貫通貫した支援を強化するため、鳥取県産業振興機構など県内外関係機関との連携をさらに進めることが必要である。				

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	295,245			295,245
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に ⑤新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2) 働く場 国内外への商圏拡大に受けた支援			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

・(公財)鳥取県産業振興機構(以下「機構」という。)が継続的に実施すべき事業を「基幹事業」として位置づけ、事業実施に必要な組織・人員を定数化し、管理運営費と県内中小企業の新事業創出や販路開拓等を支援する経営サポートセンター事業に係る事業費を助成する。

(イ) 事業の実施状況

基幹事業のうち交付金事業

事業概要	決算額(千円)
1 管理運営費	222,990
基幹事業に係る人件費(正職員等43人分)、庁舎管理費	
2 経営サポートセンター事業	72,255
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家を活用したハンズオン支援(伴走型支援)</li> <li>・県内企業が開発した自社製品の販路開拓</li> <li>・受発注情報の収集・取引斡旋</li> <li>・商談会開催、専門展示会への出展</li> <li>・商品開発に係る各種研修会(ものづくりカイゼン塾等)の開催</li> <li>・次世代地域資源活用促進事業(先端ICT、IoT、AI等への進出、技術習得等に関する支援等)</li> <li>・支援体制整備事業 など</li> </ul>	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○新たに次世代産業担当マネージャーを配置。県内における先端ICT、IoT、AI等の利活用にあたっての課題、求められる支援策に対応するため、利活用の促進サポート及び人材育成の支援を行った。  
 ○機構本部の空室となっている貸オフィスをインキュベーションルーム(※)として活用するなど、収入増を図るための改善を行った。  
 ○県内企業の経営問題及び業務改善等の解決等のため、企業カルテ及びハンズオン支援において、経営課題解決に向け外部専門家の積極的な活用及び支援内容の拡充に努め、利便性向上を図った。  
 ※インキュベーションルーム:起業や創業をするために活動する入居者を支援する居室

ウ 成果及び効果

○県内企業における先端ICT、IoT、AI等の産業を総合的に支援するため、機構内に県内企業向けワンストップ相談窓口「IoT・AI導入サポートセンター」を開設(H30.6.14開設)。併せて、IoT専門家育成スクールを開講し、IoT等の先端技術の専門家育成の実施に繋がった。  
 ○県の経済成長創造戦略の成長分野である航空機、自動車産業への新規参入の推進のため、事業化戦略の策定と販路開拓の支援を行った結果、国の事業(地域中核企業創出支援事業)の採択を受けることができた。  
 ○企業カルテ・ハンズオン支援の積極的活用により、営業利益率が黒字転換した企業も出てくるなど成果を挙げつつある。

エ 課題

○先端ICT、IoT、AI等を軸とする第4次産業革命及び県の経済成長創造戦略の推進に向けた支援体制の強化を図っていくことが必要である。  
 ○県内企業の技術力と生産性の向上を図るため、産業技術センター、大学、高専、他の支援機関等と連携・協力し、経営・人材育成面を含めた総合的な支援を展開していくことが必要である。  
 ○機構のインキュベーションルームの利活用と促進を図るとともに、他支援機関等との連携を強化し、社会的ニーズが高まりつつある起業・創業支援体制の強化を図っていくことが必要である。

7 決算調書

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	計					
歳入	商工費国庫補助金	22,771,000	△ 426,000	0	22,345,000	15,280,522	15,280,522	0	0	0	
	商工費寄附金	2,808,000	0	0	2,808,000	1,807,130	1,807,130	0	0	0	
	産業廃棄物適正処理基金繰入金	6,557,000	△ 2,570,000	0	3,987,000	4,108,979	4,108,979	0	0	0	
	企業自立サポート事業貸付金元利収入	26,788,000	0	0	26,788,000	10,827,000	10,827,000	0	0	0	
	公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801,000	0	0	270,801,000	270,801,000	270,801,000	0	0	0	
	とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド貸付金元利収入	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	
	雑入	1,000,040,000	8,120,000	0	1,008,160,000	36,765,855	36,765,855	0	4,120,491	4,120,491	
	商工債	0	4,509,000,000	0	4,509,000,000	4,506,000,000	4,506,000,000	0	0	0	
	合計	5,329,765,000	4,514,124,000	0	9,843,889,000	9,845,590,486	9,845,590,486	0	4,120,491	4,120,491	

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越事業費流出増減		本庁	出納機関			
歳出	環境保全費	45,276,000	0	0	0	25,160,307	25,160,307	0	0	20,115,693	
	商業振興費	10,686,000	0	0	0	9,791,229	3,765,353	6,025,876	0	894,771	
	中小企業振興費	1,092,506,000	4,456,854,000	0	△ 279,000	5,436,801,388	5,430,772,984	6,028,404	0	112,279,612	
	産業技術センター費	806,893,000	9,494,000	0	279,000	809,918,116	809,918,116	0	0	6,747,884	
	合計	1,955,361,000	4,466,348,000	0	0	6,281,671,040	6,269,616,760	12,054,280	0	140,037,960	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(環境保全費)						
環境ビジネス創出支援事業	15,725,000	0	12,418,946	0	3,306,054	県内におけるリサイクル関連の新技術・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究等を行う企業等に助成した。
【企業自立サポート】環境産業整備促進事業	27,092,000	0	10,933,000	0	16,159,000	リサイクル施設等の導入にあたり金融機関から融資を受けた事業者に対し、県から利子補給等を実施した。不用額は、金融機関への預託額の減による。 ※企業支援課で執行
リサイクル製品普及・販売促進事業	1,817,000	0	1,237,158	0	579,842	県認定グリーン商品の販路拡大のための県外展示会への出展や制度の周知に係る活動等に対し、補助金を交付した。不用額は、補助金の事業実績額が見込みを下回ったことによる。
リサイクル産業事業化促進事業	642,000	0	571,203	0	70,797	廃棄物の種類毎に研究会等を開催し、事業化に向けた事業者の取組やそこから生まれた製品の販路開拓等を支援した。
目 計	45,276,000	0	25,160,307	0	20,115,693	
(商業振興費)					0	
建設業多角化経営支援事業	10,686,000	0	9,791,229	0	894,771	県内建設事業者等による新分野進出等の各種取組に対し、県内東中西部の3地区にアドバイザーを配置して相談から事業化までの支援を行った。
目 計	10,686,000	0	9,791,229	0	894,771	
(中小企業振興費)						
(主)先端ICT(情報通信技術)・ロボット活用ビジネス創出支援事業	37,713,000	△ 16,271,000	16,825,559	0	4,616,441	主な事業に関する調べのとおり
ICT(情報通信技術)未来人材育成事業	2,499,000	0	2,303,891	0	195,109	(一社)鳥取県情報産業協会が行う研修事業に補助金交付して県内ICT産業界の人材育成を支援した。また、小中高生を対象としたプログラミングコンテストに56人が応募し、最優秀者に知事賞を交付した。
(主)とっとり未来創造型起業支援事業	5,616,000	0	3,614,281	0	2,001,719	主な事業に関する調べのとおり。 不用額は、イベント開催経費の減による。
鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業	3,236,000	0	1,770,222	0	1,465,778	起業を目指す女性又は起業後間もない女性起業家を対象に、専門家からのアドバイス等により実践的な起業スキルを学ぶセミナー、女性起業家同士のネットワーク構築や交流につなげるパネルディスカッション等を実施した。 ・起業スキルセミナー7回 ・パネルディスカッション2回 ・事業プラン発表会1回 不用額は、イベント開催経費の減による。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
地域創業促進事業	27,982,000	△1,619,000	23,341,359	0	3,021,641	創業支援事業計画を策定した市町村や商工団体や金融機関と協力し、創業初期の費用負担の低減を図るためのスタートアップ応援事業補助金を交付し、地域での創業を促進した。 ・H29年度新規交付件数 120件 (H27年度以降、累計291件)
起業創業チャレンジ支援事業	61,202,000	(△279,000)	41,658,375	0	19,543,625	(△279,000はセンター利用料減免補助金へ流用) ○独自性や新規性の高い革新的な起業について、創業前から成長軌道に乗るまでの総合支援を行うため(公財)鳥取県産業振興機構へ補助金を交付した。 ○ビジネスプランコンテストを開催し、地域産業・社会の活性化を図る革新的な技術やアイデアを活用した事業プランを表彰した。 ・応募：総合部門23件、未来人材部門5件 不用額は、補助金の事業実績額が見込みを下回ったこと、イベント開催経費の減による。
地域創業促進事業(販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業)	1,649,000	0	1,588,320	0	60,680	県内企業が県外で販路開拓等の図るための拠点の利用に係る賃借料を補助した(都内等5社)。
中小企業調査・研究開発支援事業	36,868,000	0	29,313,205	0	7,554,795	県内中小企業が新製品及び新技術を開発し、事業化を行うために必要な調査・研究開発を支援した。 ・新規交付決定件数10件
(主)(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	314,570,000	0	295,244,875	0	19,325,125	主な事業に関する調べのとおり。 不用額は、運営費並びに事業費の縮減等による。
産業振興機構施設管理支援事業	270,801,000	0	270,801,000	0	0	産業振興機構が(株)新産業創造センター財産を取得した経費に対し、その財源を貸付け、財団の運営基盤の安定化、中小企業支援体制の充実を図った。
産業振興機構施設整備事業	19,840,000	△7,420,000	12,420,000	0	0	産業振興機構本部の施設の老朽化等に伴う補修、改修に要する経費を助成した。 ・屋上防水改修工事(東屋根)
医工連携推進事業	43,905,000	(△3,000,000) △1,227,000	21,087,006	0	21,590,994	(3,000,000は中小企業調査事業へ流用) (公財)鳥取県産業振興機構が行う県内中小企業の医療機器分野に向けた取組を支援した。不用額は、補助金の事業実績額が見込みを下回ったこと等による。
(主)とっとり発医療機器開発支援事業	20,714,000	△15,357,000	693,508	0	4,663,492	主な事業に関する調べのとおり

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
産学金官連携強化推進事業	21,829,000	(△36,400) △2,738,000	16,938,866	0	2,152,134	(△36,400はバイオフィロンティア管理運営事業へ流用) 県内企業の産学金官連携による商品・技術、研究成果の情報発信を行い、新たな事業連携、販路開拓等を支援するため「とっとり産業技術フェア2017」を開催した。 [期日] 平成29年9月3日(日) [場所] 米子コンベンションセンター+H30 [来場者] 4,200名 [内容] 展示・体験コーナー等(39団体、53ブース)
鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	43,645,000	△2,076,000	35,219,999	0	6,349,001	県内企業と大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化、事業化を目指した科学技術革新を支援し、県内における産学連携による新産業創出の促進を図った。 ・採択件数1件 ・採択した研究テーマ 新たな市場を開拓する色鮮やかな新ジャンル日本酒の開発
(主)とっとりバイオフィロンティア管理運営事業	117,887,000	(36,400) △8,012,000	109,911,108	0	△36,108	(36,400は産学官事業から流用) 主な事業に関する調べのとおり
地域イノベーション戦略支援事業	24,851,000	△1,086,000	10,793,956	0	12,971,044	鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した新製品・新技術の開発、事業化に取組み企業(2社)に対して、研究開発費等の助成を行い、バイオ関連産業の創出・集積を図った。不用額は、補助金の事業実績額が見込みを下回ったことによる。
北東アジア地域産業技術交流事業	430,000	0	259,277	0	170,723	第7回北東アジア産業技術フォーラムを韓国平昌市で開催(9月)し、3地域(県、韓国江原道、中国吉林省)の産業技術開発の取組状況の発表等を行い、共同研究開発等の促進を図った。不用額は、旅費の減による。
バックアップ型トライアル発注事業	3,146,000	0	3,090,572	0	55,428	県内中小企業が開発製造した新製品を県が試行的に購入し、製品の改良や販路開拓につなげた。 ・認定7件、発注4件
戦略的な「環境経営」推進事業	12,500,000	(3,000,000) 0	15,471,000	0	△2,971,000	(3,000,000は中小企業調査事業から流用) 県内企業等が環境対策に取り組むための設備設置等に助成(H29年度継続事業)し、地球温暖化対策を推進と企業の競争力の強化を図った。
戦略的知的財産活用推進事業	16,234,000	(744,600) 0	15,139,520	0	1,094,480	(744,600は県有知的財産事業から流用) ○知財活用による本県産業の活性化と知財を戦略的に活用できる基盤づくりのための補助金等を交付した。 ○デザイン思考をテーマに、県内の学生及びものづくり企業等を対象にしたデザインセミナーを開催した。 [日時] 平成30年3月17日(土) [場所] 鳥取大学広報センター [内容] 講演、ワークショップ [参加者] 32名

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
県有知的財産マネジメント事業	5,389,000	(△744,600) △1,500,000	1,195,489	0	2,693,511	(△744,600は戦略的事業へ流用) 県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価・検討を行うとともに、これらの出願・登録、弁理士相談等に係る経費を措置した。 ・マネジメント委員会 3回開催 不用額は、弁理士への業務委託費用の減による。
とっとり発イノベーション！起業化促進事業	0	4,500,000,000	4,500,000,000	0	0	ファンド運用益で先端技術分野における起業支援を行うため、県と(独)中小企業基盤整備機構及び地元金融機関が(公財)鳥取県産業振興機構に資金貸付してファンドの造成を行った。・運営規模(造成額) [総額50億円]うち県5億円、地元金融機関5億円、(独)中小企業基盤整備機構40億円
とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	8,120,000	8,120,000	0	0	とっとりバイオフロンティアの指定管理委託料のうち県に返還した余剰金の一定割合について、指定管理者が公益事業の実施ために造成する基金に対して助成した。
県外へ打って出る「とっとりIoT推進ラボ」連携促進支援事業	0	6,040,000	0	0	6,040,000	県内企業と県外企業等が連携して行う、IoT活用モデルの商品化にむけた開発・実証経費に対して補助した。 ・交付決定件数 1件 不用額は、補助金の事業実績額がなかった(翌年度実施となった)ことによる。
目 計	1,092,506,000	4,456,854,000	5,436,801,388	0	112,558,612	
(産業技術センター費)						
(主)(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	769,644,000	0	769,593,000	0	51,000	主な事業に関する調べのとおり
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(センター利用料減免補助金)	7,951,000	(279,000) 0	7,352,665	0	598,335	(279,000は起業創業チャレンジ事業から流用) 技術力強化と高付加価値化を目的として、県内小規模事業者が負担するセンター使用料の一部を(地独)鳥取県産業技術センターに補助した。
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(勤怠管理システム整備)	10,876,000	(1,154,228) 0	12,030,228	0	△1,154,228	(1,154,228はセンター補助金電話システムから流用) (地独)鳥取県産業技術センターの勤怠管理システムの整備経費を補助した。
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(センター電話システム更新)	18,422,000	(△1,154,228) 0	14,364,000	0	4,058,000	(1,154,228はセンター補助金勤怠管理へ流用) (地独)鳥取県産業技術センターの電話システムの更新経費を補助した。
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械素材研究所屋根修繕)	0	9,494,000	6,578,223	0	2,915,777	(地独)鳥取県産業技術センター機械素材研究所の屋根の修繕経費を補助した。不用額は、請差等による。
目 計	806,893,000	9,494,000	809,918,116	0	6,468,884	
合 計	1,955,361,000	4,466,348,000	6,281,671,040	0	140,037,960	

9 予備費の充用調べ・・・該当なし

10 繰越関係調べ・・・該当なし

11 収入証紙取扱額調べ・・・該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金・・・該当なし

(2) 使用料・・・該当なし

(3) 手数料・・・該当なし

(4) 財産収入・・・該当なし

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
とっとり未来 創造起業型 支援事業	2,808,000	1,807,130	三菱UFJリース株式会社	地域再生法第13条の2に規定 するまち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附	企業版ふるさと納税
合計	2,808,000	1,807,130			

## (6) 諸収入

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
節	細節	目	目							
企業自立サ ポート貸付金 元利収入	企業自立サ ポート貸付金 元利収入			2	10,827,000	10,827,000	0	0		企業支援課で 執行
				計(節)	2	10,827,000	10,827,000	0	0	
		本庁執行分計(目)		2	10,827,000	10,827,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目 計			10,827,000	10,827,000	0	0		
とっとり次世 代・地域資源 産業育成ファ ンド貸付金元 利収入	とっとり次世 代・地域資源 産業育成ファ ンド貸付金元 利収入			2	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0		
				計(節)	2	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	
		本庁執行分計(目)		2	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目 計			5,000,000,000	5,000,000,000	0	0		
産業振興機構 整備貸付金元 利収入	産業振興機 構整備貸付 金元利収入			1	270,801,000	270,801,000	0	0	金銭消費貸借 契約書	旧株式会社新産 業創造センター 財産購入に係る 貸付金の返済
				計(節)	1	270,801,000	270,801,000	0	0	
		本庁執行分計(目)		1	270,801,000	270,801,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目 計			270,801,000	270,801,000	0	0		
		TONY2号ファンドの分配金受領		2	6,029,835	6,029,835	0	0		
		とっとりチャレンジ応援ファンドの分配金		1	2,005,530	2,005,530	0	0		
		リサイクル技術・製品実用化事業補助金で取得した財 産処分の承認		1	2,766,666	2,766,666	0	0		
雑 入	雑 入	口座開設費用		1	1	1	0	0		
		次世代環境産業創出プロジェクト事業に係る収益納付		2	20,055	20,055	0	0		
		特許実施契約に基づく実施料納入		2	128,250	128,250	0	0		県特許分101,283 円+旧産業技術 センター特許分 26,967円

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節	節	細節							
雑入	雑入		平成14年度鳥取県創造技術研究開発費補助金に係る返還金	1	4,120,491	0	0	4,120,491		
			平成28年度とつとりバイオフロンティア指定管理委託料の額の確定に伴う返納	1	21,674,577	21,674,577	0	0	0	
			非常勤職員雇用保険料	36	20,450	20,450	0	0		
			本庁執行分計(目)	47	36,765,855	32,645,364	0	4,120,491		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
			目計		36,765,855	32,645,364	0	4,120,491		
			合計		5,318,393,855	5,314,273,364	0	4,120,491		

(7) 現金の取扱状況・・・該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

区分	区		過年度				現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由		
	収入科目	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳					
								26年度以前	27年度			28年度	
雑入	雑入	計(節)	創造技術研究開発補助金に係る返還金	4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	4,120,491	平成19年10月営業不振により自己破産申請、平成20年12月破産手続開始、平成21年3月破産手続廃止、平成28年4月徴収停止	
				4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	0		4,120,491
				4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	0		4,120,491
				4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	0		4,120,491
本庁執行分計(目)													
出納機関執行分計(目)													
目計													

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目	節	細節(又は種別)		収入未済額(円)			
			創造技術研究開発補助金に係る返還金	未作成				
債権管理事務取扱要領の作成の有無	雑入	雑入	作成済(H年度月作成(改正))		4,120,491			
			(未作成の場合、その理由)交付先は事実上の破産状態にあり、回収困難な状態にあるため。(破産手続を始めたが、資金不足によりその後手続き廃止を決定)					
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか)(要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)	相手方の状況	実人数	実施済					
			(未実施の場合、その理由)交付先は事実上の破産状態にあり、回収困難な状態にあるため。(破産手続を始めたが、資金不足によりその後手続き廃止を決定)					
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分			人	人	文書 電話	人	人	人
過年度分	法人	事実上の破産状態にある			文書 電話 文書 電話			

(上記以外の取組)

:(取組の効果)

15 税外収入不納欠損額調べ ... 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			28年度までの 執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			
平成28年度特許流通フェ ア事業委託(戦略的知的 財産活用推進事業)	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度	委託料総額2,776千円を限度として、平成28年度に契約した額から平成28年度に支出した額を差し引いた金額	2,776,000	1,319,500		1,240,625		1,240,625	2,560,125	
平成29年度特許流通フェ ア事業委託(戦略的知的 財産活用推進事業)	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度	委託料総額2,777千円を限度として、平成29年度に契約した額から平成29年度に支出した額を差し引いた金額	2,777,000	1,318,500			1,458,500	1,458,500	2,777,000	
平成25年度とつとりバイ オフロンティア管理委託	委託料	平成25年10月	平成26年度から 平成30年度まで	594,231,000	552,579,249	0	353,387,249	108,614,000	90,578,000	552,579,249	552,579,249	
平成29年度とつとり発医 療機器開発支援事業	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度	20,000,000	19,697,000	334,647	0		19,362,353	19,362,353	19,697,000	
平成27年産学共同事業化 プロジェクト支援事業	委託料	平成27年3月(当 初)	平成29年度	委託料総額60,000千円を限度として、平成27年度に契約した額から平成27年度に交付した額を差し引いた金額	59,976,376	4,213,906	30,050,879	25,038,038	0	55,088,917	59,302,823	
平成28年産学共同事業化 プロジェクト支援事業	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成30年度	委託料総額20,000千円を限度として、平成28年度に契約した額から平成28年度に交付した額を差し引いた金額	19,994,040	6,598,725		8,414,395	4,980,920	13,395,315	19,994,040	
平成29年産学共同事業化 プロジェクト支援事業	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成31年度	委託料総額20,000千円を限度として、平成29年度に契約した額から平成29年度に交付した額を差し引いた金額	19,993,843	8,414,395		1,529,801	10,049,647	11,579,448	19,993,843	
合 計					677,793,508	22,199,673	383,438,128	144,836,859	126,429,420	654,704,407	676,904,080	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 … 該当なし

(2)補助金

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)	倉吉市岡20番地10 北浜産業(有)		16,779,233	H28.8.18 外		H30.5.9 外	精算	H30.5.16 外	10,147,946	文書ID: 18- 00039588 外
			(補助率: 2/3)	H28.10.7 外						
			10,147,946	H28.10.17 外	H30.4.5 外	H30.4.23 外				
県内に所在する企業及び大学等が行う研究開発に対し助成	外3件									
鳥取県リサイクル産業事業化促進事業補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台南七丁目5番1号 (公財)鳥取県産業振興機構		571,203			H30.5.7	概算 概算 精算	H29.5.23 H29.10.13 H30.5.14	358,860 283,140 △ 70,797	文書ID: 18- 00037041
			(補助率: 10/10)	H29.3.27						
			571,203	H29.4.1	H30.4.4	H30.4.20				
(公財)鳥取県産業振興機構に設置するコーディネーターに関する経費を助成										
鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 (H19年度)	鳥取市賀露町南5丁目2433番地5 (特非)賀露おやじの会		990,075	H29.5.22 外		H30.2.2 外	精算	H30.2.28 外	393,572	文書ID: 17- 00250466 外
			(補助率: 1/2)	H29.5.22 外						
			393,572	H29.6.9 外	H30.1.16 外	H30.1.24 外				
鳥取県認定グリーン商品等の県外の展示会等への出展に係る経費を助成	外1件									
鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 (H17年度)	東伯郡湯梨浜町小浜756-3 鳥取県認定グリーン商品普及促進を目的とした事業を行う団体に対し、その経費を助成		1,573,072			H30.4.18	概算 精算	H29.5.26 H30.5.1	1,000,000 △ 213,464	文書ID: 18- 00019787
			(補助率: 1/2)	H29.3.27						
			786,536	H29.4.1	H30.4.9	H30.4.16				
環境産業支援資金(企業自立サポート事業) (H18年度)										
環境産業支援資金融資事業に係る利子補給			(補助率: /)						106,000	企業支援課に配当替え
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									12,005,257	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									12,005,257	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 ...該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精 算の 別	支出年月日		金 額
(公財)鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金 (平成28年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (公財)鳥取県産業振興機構		12,420,000		H29.5.26	H29.12.20	精算	H30.1.16	12,420,000	文書ID:17-00008707
			(補助率 10/10)	H29.4.7	H29.11.30	H29.12.11				
(公財)鳥取県産業振興機構の施設改修等に要する経費を補助			12,420,000	H29.4.13	H29.12.15	H29.12.8				
とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金 (平成28年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (公財)鳥取県産業振興機構		8,120,000		H29.7.20	H30.4.27	概算	H29.8.24	8,120,000	文書ID:17-00105883
			(補助率 10/10)	H29.8.1						
とっとりバイオフロンティアの基金造成			8,120,000	H29.8.4	H30.4.5	H30.4.20				
鳥取県創業支援型ベンチャー企業等支援事業補助金 (H26年度)	米子市西町86 (株)Trans Chromosomics		15,083,156			H30.5.14	概算 概算	H29.7.20	3,775,000	文書ID:18-00048955
			(補助率: 2/3)	H29.6.28				H29.11.20	6,225,000	
認定事業者が行う技術の実用化に向けた研究開発や需要開拓を行う事業に対する補助			10,000,000	H29.7.7	H30.4.15	H30.5.8				
とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金 (H24年度)	米子市西町86 (株)Trans Chromosomics		1,175,760			H30.5.11	概算 概算	H29.6.19	293,940	文書ID:18-00043506
			(補助率: 1/2)	H29.4.20				H29.10.13	293,940	
認定事業者に対するとっとりバイオフロンティア入居料の一部助成			587,880	H29.5.12	H30.4.20	H30.5.8				
バイオ産業支援資金利子補助金 (H24年度)	米子市西町86 (株)ジーピーシー研究所		51,229			H29.6.26	精算	H29.7.10	25,076	文書ID:17-00071325 外
			(補助率: 年0.7%)	H25.3.11 外						
バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対する支払利息の一部助成			25,076	H25.3.18 外	H29.6.20	H29.6.20				
バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業) (H24年度)									181,000	企業支援課に配当替え
バイオ産業支援資金融資事業に係る利子補給										
鳥取県環境対策設備導入促進補助金 (H21年度)	境港市幸神町154番地 足立燃料(有)外4件		37,652,000	H28.11.14 外	H28.11.28 外	H29.6.19 外	精算	H29.6.29 外	15,471,000	文書ID:17-00065186 外
			(補助率: 1/2)	H28.11.17 外	H29.5.25 外	H29.6.13 外				
県内中小企業等が環境対策に取り組む上で必要となる設備の導入に対して助成			15,471,000	H28.11.28 外	H29.5.25 外	H29.6.13 外				
販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業 (H21年度)	鳥取市気高町勝見184-2 モルタルマジック株式会社 他4件		3,178,640			H30.5.8 外	精算	H30.5.15 他	1,588,320	文書ID:18-00041627
			(補助率 1/2)	H28.3.14 外						
県内中小企業が県外の営業拠点などを設置するのに要する経費を補助			1,588,320	H28.3.22 外	H30.4.20 外	H30.4.27 外				
(一社)鳥取県発明協会補助金 (H12年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (一社)鳥取県発明協会		2,031,363			H30.3.9	精算	H30.3.20	800,000	文書ID:17-00284833
			(補助率 1/2以内)	H29.4.27						
鳥取県発明くふう展、中国地方発明表彰開催に要する経費への補助			800,000	H29.5.17	H30.2.21	H30.3.6				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 精算 別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県知的所有権センター補助金(知的所有権センター運営費補助事業) (H8年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (一社)鳥取県発明協会		6,496,837			H30.5.7	概算 概算 精算	H29.4.26 H30.1.10 H30.5.16	6,020,000 672,000 △ 195,163	文書ID:18-00037042
			(補助率 10/10) 6,496,837	H29.3.30				H29.4.1	H30.4.20	
知的所有権センター運営費に対する補助										
鳥取県知的所有権センター補助金(知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業) (H18年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構		3,250,724			H30.4.16	概算 概算 概算 精算	H29.4.28 H29.7.20 H29.10.2 H30.1.10 H30.4.26	352,791 653,498 381,735 1,608,615 254,085	文書ID:18-00022872
			(補助率 10/10) 3,250,724	H29.3.30				H29.4.1	H30.4.9	
知財財産のビジネスマッチングを促進、知的財産の流通を促進するための経費の補助										
鳥取県外国出願支援事業補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全部	1,906,474			H30.4.19	概算 精算	H29.7.3 H30.4.27	480,000 448,587	文書ID:18-00026209
			(補助率 1/2) 928,587	(H29.4.17) H29.6.16	H30.3.31	H30.4.13		H29.4.19	H30.4.3	
産業振興機構が行う県内企業の外国出願に要する経費の補助										
平成27年度起業創業チャレンジ支援補助金 (H23年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全部	7,886,446			H27.4.1	概算 精算	H29.6.20 H30.5.29	10,864,000 △ 2,977,554	文書ID:18-00059633
			(補助率:10/10) 7,886,446	H27.3.30	H30.3.31			H27.4.1	H30.4.20	
(公財)鳥取県産業振興機構の企業支援他に要する経費を補助										
平成28年度起業創業チャレンジ支援補助金 (H23年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全部	16,898,600			H28.4.1	概算 精算	H29.7.18 H30.5.29	22,500,000 △ 5,601,400	文書ID:18-00059517
			(補助率:10/10) 16,898,600	H28.3.22				H28.4.1	H30.4.20	
同上										
平成29年度起業創業チャレンジ支援補助金 (H23年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	一部	14,585,068			H29.4.1	概算 概算 精算	H29.4.20 H29.11.14 H30.5.29	14,336,800 1,747,200 △ 1,498,932	文書ID:18-00059401
			(補助率:10/10) 14,585,068	H29.3.28				H29.4.1	H30.4.20	
同上										
情報通信産業における人材育成支援事業補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (一社)鳥取県情報産業協会		7,075,635			H29.2.26	精算	H30.3.14	2,327,035	文書ID:17-00277803
			(補助率 1/3) 2,327,035	H29.6.13				H29.6.21	H30.2.21	
県内のICT(情報通信技術)産業の人材育成を支援										
鳥取県先端ICT活用実証モデル開発支援補助金 (H28年度)	米子市両三柳2864-16 (株)ケイズ 外1件		11,746,312	H29.2.14		H30.5.17	精算	H29.4.26	7,568,000	文書ID:18-00029120 文書ID:18-00029145
			(補助率 2/3) 7,568,000	外	外	外		H29.3.29	外	
先端ICTを活用し、県内での実証モデルの開発に要する経費を補助										

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 精算 別の	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金(H27交付決定分) (H26年度)	鳥取市扇町7番地 鳥取フコク生命駅前ビル7階 ㈱アクシス外2件		13,560,000			H30.2.26 外	精算	H30.3.12 外	4,148,000	文書ID: 17- 00264705
中小企業が新たな製品や技術の開発による事業化を行うために必要な調査研究等に対して補助			(補助率: 2/3 )	H27.12.28 外	H30.1.18 外	H30.2.8 外				
鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金(H28交付決定分) (H26年度)	米子市高島28-1 ㈱日本マイクロシステム外4件		11,477,692			H30.4.27 外	精算	H30.5.14 外	7,515,000	文書ID: 18- 00031432
同上			(補助率: 2/3 )	H28.12.14 外	(H30.3.31) 外	H30.4.13 外				
鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金(H29交付決定分) (H26年度)	境港市渡町3307 ㈱海産物のきむらや外6件		21,783,829			H30.5.10 外	精算	H30.5.17 外	14,270,000	文書ID: 18- 00041622
同上			(補助率: 2/3 )	H29.7.6 外	(H30.3.31) 外	H30.4.23 外				
医工連携推進事業補助金(H27交付決定分) (H26年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構が行う県内中小企業の医療機器分野に向けた取組を支援		2,197,595			H30.5.14	精算	H30.5.21	2,197,595	文書ID: 18- 00045926
(公財)鳥取県産業振興機構が行う県内中小企業の医療機器分野に向けた取組を支援			(補助率: 10/10 )	(H27.3.30) H28.1.20	H30.2.22	H30.5.8				
医工連携推進事業補助金(H29交付決定分) (H26年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構		18,889,411			H30.5.14	概算 概算	H29.5.9 H29.12.22	11,283,000 10,478,000	文書ID: 18- 00045579
同上			(補助率: 10/10 )	(H29.3.31) H30.1.4	H30.3.31	H30.5.8				
「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金(H27年度交付決定分)(H26年度)	鳥取市秋里748-5 株式会社ML 外53件		6,109,901			H30.5.22外	精算	H30.5.30外	6,109,901	文書ID: 18- 00055377
創業支援資金の借入れに係る利子を補助			(補助率: 10/10 )	H27.6.10外						
スタートアップ応援事業補助金(H28年度交付決定分) (H26年度)	境港市大正町113番地8 合同会社縁 外116件		8,958,759			H30.5.9外	精算	H30.5.24外	8,958,759	文書ID: 18- 00025931
同上			(補助率: 10/10 )	H28.3.31外						
スタートアップ応援事業補助金(H29年度交付決定分) (H26年度)	東伯郡北栄町松神1205-251 合同会社チップリサイクル森の四季 外119件		8,272,699			H30.5.16外	精算	H30.5.25外	8,272,699	文書ID: 18- 00038149
同上			(補助率: 10/10 )	H29.4.4外						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									179,495,938	
出納機関執行分計									3,275,000	
単 県 分 計									182,770,938	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(産業技術センター費)

① 国 補 分 ……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(地独)鳥取県産業技術センター利用料減免補助金 (H27年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター		7,352,665			H30.5.21	精算	H30.5.25	7,352,665	文書ID: 17-00037541 文書ID: 17-00269172 (増額承認)
県内小規模事業者が負担する使用料の一部を(地独)鳥取県産業技術センターに補助			(補助率:10/10)	(H29.4.1) H30.2.14	H30.3.31					
			7,352,665	(H29.4.1) H30.3.16	H30.4.20	H30.4.27				
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(センター電話システム更新) (H19年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター		14,364,000		H29.9.29	H30.2.28	精算	H30.3.13	14,364,000	文書ID: 17-00037666
運営費交付金で賄うには財政上影響が大きいもの(一定額以上の施設整備・修繕、研究機器整備)について補助			(補助率:10/10以下)	H29.5.11	H30.2.2	H30.2.14				
			14,364,000	H29.5.22	H30.2.13	H30.2.14				
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械素材研究所屋根修繕) (H19年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター		6,578,223		H29.12.6	H30.3.13	精算	H30.3.26	6,578,223	文書ID: 17-00228229
同上			(補助率:10/10以下)	H29.12.28	H30.2.2	H30.2.27				
			6,578,223	H30.1.10	H30.2.19	H30.2.27				
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(勤怠管理システム整備) (H19年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター		12,030,228			H30.5.14	精算	H30.5.22	12,030,228	文書ID: 17-00132706 文書ID: 17-00271860 (増額承認)
同上			(補助率:10/10以下)	(H29.8.30) H30.2.26						
			12,030,228	(H29.9.13) H30.3.6	H30.4.18	H30.5.9				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									40,325,116	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									40,325,116	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …… 該当無し

## (3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
中小企業振興費	314,570,000		(公財)鳥取県産 業振興機構運営 費 交付金	鳥取市若葉 台南7丁目5 番1号 (公財)鳥取 県産業振興 機構	10/10	H29.4.14 H28.7.7 H29.10.6 H30.1.9 H30.5.11	78,642,000 78,642,000 78,643,000 78,643,000 △ 19,325,125	鳥取県産業振 興機構運営費 交付金交付要 綱	文書ID: 16- 00176588
新規以外のもの							295,244,875		
本庁執行分計							295,244,875		
出納機関執行分計							0		
目計							295,244,875		
産業技術センター費	768,727,000	単 県	地方独立行政法 人鳥取県産業技 術センター運営 交付金	鳥取市若葉 台南7-1-1 (地独)鳥取 県産業技術 センター	10/10	H29.4.21 H29.7.21 H29.10.20 H30.1.19	251,277,000 194,499,000 184,820,000 138,131,000	鳥取県地方独 立行政法人鳥 取県産業技術 センター運営費 交付金交付要 綱	文書ID: 17- 00011530
新規以外のもの							768,727,000		
本庁執行分計							768,727,000		
出納機関執行分計							0		
目計							768,727,000		
合計							1,063,971,875		

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日		年月日 (契約保証金 納付済年月 日)	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
中小企業振興費	単県	産学共同事業化プロジェクト(研究テーマ:風車)	国立大学法人鳥取大学	200,000,000	(H28.1.28) 19,983,396	H28.1.28 ~ H30.1.27	H27.10.23 (H28.1.28)	H30.1.27	精算	H30.5.1	8,953,894	文書ID:18-00001378 債務負担行為(H28~29年度) 【随契理由】 平成27年度産学共同事業化プロジェクト支援 事業審査委員会にて委託先に委託することに ついて採択されたため。
中小企業振興費	単県	産学共同事業化プロジェクト(研究テーマ:創薬)	(株)ジューピーシー研究所	200,000,000	(H28.1.27) 19,999,999	H28.1.27 ~ H30.1.26	H27.10.28 (免除)	H30.1.26	概算 精算	H29.6.20 H29.10.24 H30.3.29	3,060,000 3,060,000 1,477,450	文書ID:17-00290372 債務負担行為(H28~29年度) 【随契理由】 平成27年度産学共同事業化プロジェクト支援 事業審査委員会にて委託先に委託することに ついて採択されたため。
中小企業振興費	単県	産学共同事業化プロジェクト(研究テーマ:超水圏)	(公財)鳥取県産業振興機構	200,000,000	(H28.1.14) 19,992,981	H28.1.14 ~ H30.1.13	H27.12.24 (H28.1.14)	H30.1.13	概算 精算	H29.10.31 H30.3.29	1,782,000 6,704,694	文書ID:17-00280370 債務負担行為(H28~29年度) 【随契理由】 平成27年度産学共同事業化プロジェクト支援 事業審査委員会にて委託先に委託することに ついて採択されたため。
中小企業振興費	単県	産学共同事業化プロジェクト(研究テーマ:ギンザケの陸上養殖)	共和水産(株)	20,000,000	(H28.9.26) 19,994,040	H28.9.26 ~ H30.9.25	H28.8.10 (H28.9.26)	H30.5.10	精算	H30.5.25	8,414,395	継続 文書ID:18-00049710 債務負担行為(H29~30年度) 【随契理由】 平成28年度産学共同事業化プロジェクト支援 事業審査委員会にて委託先に委託することに ついて採択されたため。
中小企業振興費	単県	産学共同事業化プロジェクト(研究テーマ:色鮮やかな日本酒)	(公財)鳥取県産業振興機構	20,000,000	(H30.2.6) 19,993,843	H30.2.6 ~ H32.2.5	H30.1.23 (H30.2.6)	H30.4.26	精算	H30.5.24	1,529,801	新規 文書ID:18-00040931 債務負担行為(H30~31年度) 【随契理由】 平成29年度産学共同事業化プロジェクト支援 事業審査委員会にて委託先に委託することに ついて採択されたため。
中小企業振興費	単県	とっとりバイオフロントティア管理運営委託費	(公財)鳥取県産業振興機構	587,826,000	(H26.3.11) 587,826,000	H26.4.1 ~ H31.3.31	— (免除)	H30.3.31	前金	H29.4.28外	109,614,000	文書ID:17-00008507 【随契理由】 「鳥取県公の施設における指定管理者の指定 手続等」に関する条例に基づき選定された者で あるため。
中小企業振興費	単県	とっとり医療機器開発支援事業業務委託 (開発テーマ:新規素材による耳鏡の開発)	(大)鳥取大学 イナハコム(株)	5,100,000	(H30.3.7) 5,063,000	H30.3.7 ~ H31.3.6	— (H30.3.7)	—	精算	H30.5.14	1,487	文書ID:18-00044086 【随契理由】 県が事業計画を公募し、審査委員会を選定し た者であるため。

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間		完了 年月日 履行検査 年月日	支出 年月日	支出 区分	
中小企業振興費	単県	とっとり発医療機器開発支援事業業務委託 (開発テーマ:新たな鼻息検査装置の開発)	(大)鳥取大学 気高電機(株) (地独)鳥取県産業技術センター	7,900,000	(H30.3.2) 7,744,000	H30.3.2 ~ H31.3.1	— (H30.3.2)	精算	H30.5.21	114,637	文書ID: 18-00045083 【随契理由】 県が事業計画を公募し、審査委員会を選定した者であるため。
				( )	( )	随					
中小企業振興費	単県	とっとり発医療機器開発支援事業業務委託 (開発テーマ:人工股関節全置換術における術中カット置換術に於ける術中カット設置角計測装置の開発)	(大)鳥取大学 (株)エツグ (独)労働者健康安全機構山陰労務病院 (有)エイアル精機 (地独)鳥取県産業技術センター	7,000,000	(H30.3.5) 6,890,000	H30.3.5 ~ H31.3.4	— (H30.3.5)	精算	H30.5.24	218,529	文書ID: 18-00049186 【随契理由】 県が事業計画を公募し、審査委員会を選定した者であるため。
				( )	( )	随					
中小企業振興費	単県	特許流通フェア事業	(公財)鳥取県産業振興機構	2,776,000	(H28.9.2) 2,776,000	H28.9.2 ~ H29.7.31	— (免除)	概算	H29.5.10	1,456,500	文書ID: 17-00139313 【随契理由】 当事業は、特許等の知的財産の流通促進を目的とするものであり、商談前後の企業のサポートには知的財産に関する知識が必須となるため、その運営業務の委託先としては、本県の知的財産活用促進を目的に設立された唯一の団体である鳥取県知的所有権センターを有する同財団が最も適切であるため。
				( )	( )	随					
中小企業振興費	単県	特許流通フェア事業	(公財)鳥取県産業振興機構	2,777,000	(H29.9.25) 2,777,000	H29.9.25 ~ H30.7.31	— (免除)	概算	H29.10.19	1,391,000	文書ID: 18-00018736 【随契理由】 当事業は、特許等の知的財産の流通促進を目的とするものであり、商談前後の企業のサポートには知的財産に関する知識が必須となるため、その運営業務の委託先としては、本県の知的財産活用促進を目的に設立された唯一の団体である鳥取県知的所有権センターを有する同財団が最も適切であるため。
				( )	( )	随					

予算科目 (目)	国補 単費 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		完了 年月日	支出 区分	支出 金額			
												変更契約(最終)	履行検査 年月日
中小企業振興費	単費	「とっとりIoT推進ラボ」 運営支援委託業務	(株)フィラメント	5,508,000	(H29.10.31) 5,508,000	H29.10.31 ~ H30.3.31	H29.10.18 (H29.10.31 )	概算	H30.1.4	2,203,200	文書ID: 17-00169328 【随契理由】 先端CTIについて豊富な知見、ネットワークを有 しており、かつ、補助金審査員として本県の現 状、ラボの方向性について熟知しているため。		
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				( )			随	精算	H30.5.16	3,304,800	①鳥取県ビジネスプランコンテスト未来人材部 門運営業務委託 ②「とっとりスタートアップキャンプ 2017」簡易L Pサイト作成等業務委託 ③「とっとりスタートアップキャンプ」第2回ブラッ シュアップキャンプ会場設置等業務委託 ④未来人材育成事業委託業務 外		
本庁執行分計											159,359,725		
出納機関執行分計											1,965,119		
目計											161,324,844		
合計											161,324,844		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

- 18 工事請負費調べ … 該当なし  
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし  
 19 財産に関する調べ

(1)公有財産  
 ア 土地 … 該当なし  
 イ 建物 … 該当なし

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	とっとりハイオフロンティア	米子市西町86	1,260.84	499,697,100	増加		1,260.84	499,697,100	
			1,260.84	499,697,100	減少		1,260.84	499,697,100	
計			1,260.84	499,697,100		0	1,260.84	499,697,100	
合計			1,260.84	499,697,100		0	1,260.84	499,697,100	

ウ 山林 … 該当なし  
 エ 不動産売却 … 該当なし  
 オ 財産の交換 … 該当なし  
 カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) … 該当なし  
 キ 物権 … 該当なし  
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等)  
 (ア) 異動状況 … 該当なし  
 (イ) 出願及び登録の状況

区分	名称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	修飾キチンナノファイバー	H24.8.23	H29.11.17	無
特許権	炎症性腸疾患治療剤	H24.6.27	H26.3.14	無
特許権	組立式陽力型垂直軸風車	H28.10.7	出願中	無
特許権	医療シミュレータ	H28.8.3	出願中	有
特許権	喉頭鏡及び喉頭鏡用ブレード	H28.11.18	出願中	無
意匠権	喉頭鏡用ブレード	H28.11.24	H29.4.7	無
意匠権	医療用マウスピース	H29.2.21	H29.8.4	無
特許権	頬保持具	H29.3.3	出願中	無
特許権	医療用ヘッドライト	H29.3.23	出願中	無
出願中		登録	4件	

(ウ) 活用の状況

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入	利用料の算式	減免の有無
特許権	(株)MICOTOテクノロジー	H30.3.27	H30.3.27~H32.3.26	101,283円	正味販売相当価格=売上額28,342,126円-控除額207,847円=28,134,279円…① 実施料総額(税抜)=①×実施料1%×県・大学持分2/3=187,561円…② 実施料総額(税込)=②×1.08=202,565円…③ 実施料県分額(税込)=③×1/2=101,283円	無

ケ 有価証券

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円	大阪中小企業投資育成株式会社	
合計	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備 考
		増	減			
出資金	75,000,000			75,000,000	とっとりチャレンジ応援ファンド 投資事業有限責任組合(とっとり キャピタル(株))	
出資金	75,000,000			75,000,000	トニー2号投資事業有限責任 組合(ごうぎんキャピタル(株))	
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2) 金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	29,133	10,804	11,292	28,645	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タケシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道パスリハイトカード	0	0	0	0	
合 計	29,133	10,804	11,292	28,645	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 111	枚 0	枚 26	枚 85	
		54,670円		

(3) 基金 . . . . 該当なし

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中		本年度末		備 考
	金額	件数	増 金額	減 金額	金額	件数	
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド	円 5,000,000,000	1			円 5,000,000,000	1	
とっとり起業化促進事業資金貸付金	0	0	4,500,000,000		4,500,000,000	1	
合 計	5,000,000,000	1	4,500,000,000		5,000,000,000	1	

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物 ……該当なし  
 (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) ……該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	単価	借料(円)	住所氏名		
土地	学校用地	とっとりバイオフロンティア	米子市西町133-2	541.40㎡	有	H29.4.1 ~ H30.3.31	月額(年額) 437,489	437,489	鳥取市湖山町南4丁目101	国立大学法人鳥取大学	
建物	実験施設	とっとりバイオフロンティア	米子市西町133-2	158.39㎡	有	H29.4.1 ~ H30.3.31	月額(年額) 769,424	769,424	鳥取市湖山町南4丁目101	国立大学法人鳥取大学	
合計								1,206,913			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ ……該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附申込年月日	香附申込者	受納年月日	受納手続の有無	備考
PCRマシン	TP350	1	432,000円	H29. 5. 30	(公財)鳥取県産業振興機構	H29. 6. 16	有	
染色体解析専用顕微鏡レンズ63倍	Plan-Apochromat 63xL40I	1	394,200	H29. 11. 29	(公財)鳥取県産業振興機構	H29. 12. 26	有	
染色体解析専用顕微鏡レンズ10倍	Plan-Apochromat 10x0.45	1	139,320	H29. 11. 29	(公財)鳥取県産業振興機構	H29. 12. 26	有	
合計			0					

24 備品の処分状況調べ ……該当なし

- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ ……該当なし  
 (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H29年8月30日	・ 有		
	・ 無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B)- (C+D+E)	
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド	(公財)鳥取県産業振興機構	5,000,000,000		5,000,000,000	0	0	0	
とっとり起業化促進事業資金貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	0	4,500,000,000	0	0	0	4,500,000,000	
産業振興機構施設管理支援事業貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	0	270,801,000	270,801,000	0	0	0	
企業自立サポート事業貸付金	株式会社山陰合同銀行 他	0	10,827,000	10,827,000	0	0	0	企業支援課で 執行
合計		5,000,000,000	4,781,628,000	5,281,628,000	0	0	4,500,000,000	



## (産業振興機構施設管理支援事業貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度未現在 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)			
元金				270,801,000			270,801,000	0	0		
利子		270,801,000						0	0		
			0	0	0	0	0	0	0		
合計			270,801,000	270,801,000	0	0	0	0	0		

## (企業自立サポート事業貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度未現在 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)			
元金			10,827,000	10,827,000			10,827,000	0	0		企業支援課で 執行
利子		10,827,000						0	0		
			0	0	0	0	0	0	0		
合計			10,827,000	10,827,000	0	0	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし